

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／MMF
信託期間	無期限（1992年5月8日設定）
運用方針	安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
主要運用対象	国内外の公社債
運用方法	国内外の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保をはかります。
主な組入制限	外貨建資産への投資については、その取引において円貨で約定し円貨で決済するものに限るものとし、投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎日決算を行い、運用収益は原則として全額分配します。</li> <li>・値動きのある有価証券に投資を行いますので、収益分配金は運用の実績により変動します。あらかじめ一定の成果をお約束するものではありません。</li> <li>・収益分配金は、税金を差引いた後、毎月の最終営業日に1ヵ月分まとめて自動的に無手数料で再投資されます。</li> </ul>

※当ファンドは、課税上、公社債投資信託として取り扱われます。

## 運用報告書（全体版）

# 国際のMMF （マネー・マネージメント・ファンド）

《2015年11月》（2015年5月29日～2015年11月29日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「国際のMMF（マネー・マネージメント・ファンド）」の2015年5月29日から2015年11月29日までの決算分につき、運用状況と分配金などをまとめてご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-759311**  
(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## ◀ 国際のMMF（マネー・マネージメント・ファンド）のご報告 ▶

◇運用経過 .....	1
◇今後の運用方針 .....	3
◇1万口（元本1万円）当たり分配金（2015年5月29日から 2015年11月29日まで）のお知らせ .....	4
◇資産・負債・元本及び基準価額の状況 .....	4
◇売買及び損益の状況 .....	5
◇組入資産の明細 .....	5
◇格付別組入資産の純資産総額に対する比率 .....	7
◇1万口当たりの費用明細 .....	8
◇お知らせ .....	8

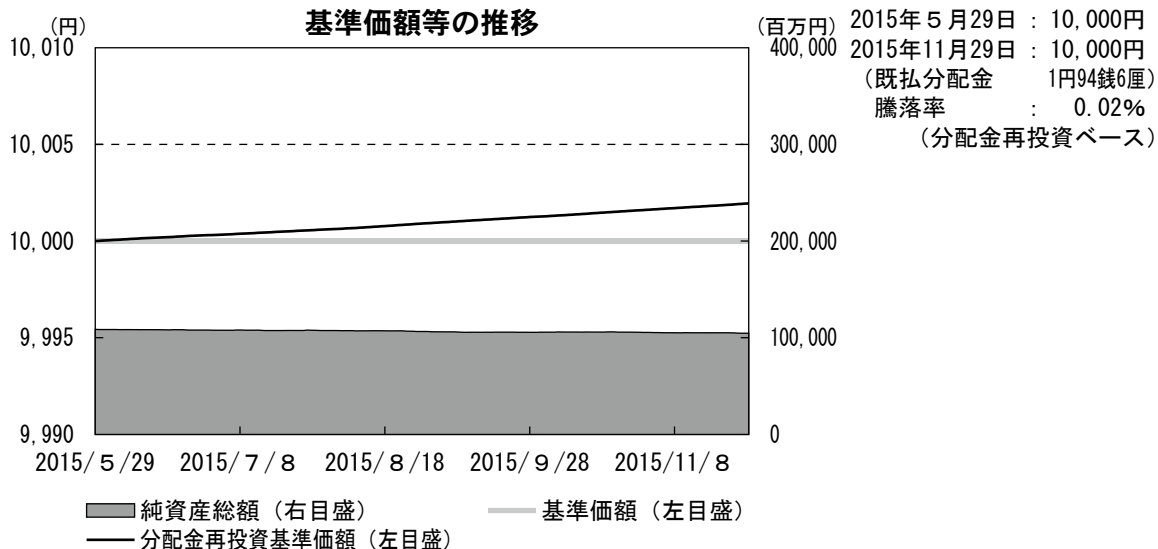
## 運用経過

### 当作成期中の基準価額等の推移について

（2015年11月：2015/5/29～2015/11/29）

#### 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.02%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すもので、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

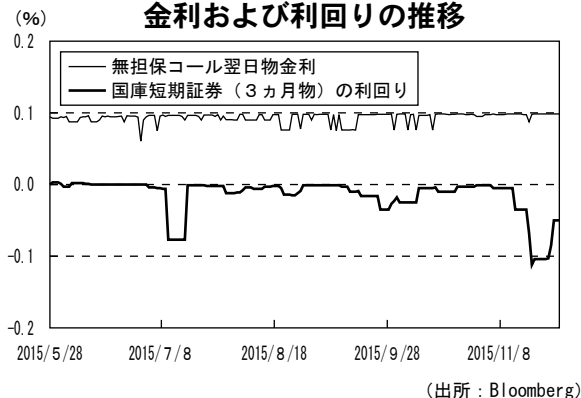
#### 上昇要因

残存期間が1年以内の社債、国庫短期証券、コマーシャル・ペーパー（CP）を中心に投資を行い、利子等収益が積みあがったことが、基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

(2015年11月：2015/5/29～2015/11/29)

## 金利および利回りの推移



## ◎国内短期金融市場

・日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはおおむね0%以下で推移しました。作成期末にかけての国庫短期証券の利回りは、海外投資家による短期国債の買入れが増えたことなどにより需給がさらに引き締め、一時的にマイナス0.1%を下回りました。その後、小幅に上昇し、当作成期末はマイナス0.05%程度となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

・当ファンドの運用にあたっては、元本の安全性に配慮しながら、相対的に信用力が高く、残存期間や取引期間が1年以内の公社債、CP、短期金融商品、現先取引等を中心に運用を行い、利回りの確保を目指しました。作成期末のポートフォリオの平均残存日数は71日となりました。その結果、利子等収益が積みあがったことから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

・当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

## 分配金について

毎日決算を行い、運用収益は全額分配しました。収益分配金は、税金を差引いた後、毎月の最終営業日に1ヵ月分まとめて自動的に無手数料で再投資されます。当作成期間の1万口（元本1万円）当たりの分配金（税込み）合計は、1円94銭6厘（作成期間の平均利回りは年率0.038%）となりました。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

中国経済の減速などから原油価格が大幅に下落した結果、物価の伸びは日銀の目標を大幅に下回っています。したがって、今後も金融緩和政策が継続され、短期金利は低位で推移すると予想しています。

### ◎今後の運用方針

当ファンドの商品性を勘案して、安定した収益の確保を目指します。組み入れにあたっては、相対的に信用力が高く、残存期間や取引期間が1年以内の公社債、CP、短期金融商品、現先取引等を中心に運用を行い、安定した収益の確保を目指す方針です。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○1万口（元本1万円）当たり分配金（2015年5月29日から2015年11月29日まで）のお知らせ

年 月	1 万 口 当 たり 分 配 金				
	税 込 み	所 得 税	地 方 税	源 泉 税 合 計	お 手 取 り 額
2015年 6 月	30銭9厘	4銭7厘	1銭5厘	6銭2厘	24銭7厘
7 月	27銭2厘	4銭1厘	1銭3厘	5銭4厘	21銭8厘
8 月	34銭2厘	5銭2厘	1銭7厘	6銭9厘	27銭3厘
9 月	33銭	5銭	1銭6厘	6銭6厘	26銭4厘
10月	33銭9厘	5銭1厘	1銭6厘	6銭7厘	27銭2厘
11月	35銭4厘	5銭4厘	1銭7厘	7銭1厘	28銭3厘

(注) 上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日までの合計。

※ 上記期間のお手取り分配金は、各月の最終営業日に皆様の口座に繰り入れて再投資いたしました。なお、上記期間内の途中でご購入付けの場合は、ご購入付け日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差し引いた額が再投資額となります。

## ◆課税上の取り扱い

- ・受益者が支払いを受ける収益分配金については利子所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

## ○資産・負債・元本及び基準価額の状況

(2015年11月29日現在)

資産・負債・元本および基準価額の状況											
資 産						合 計	負 債	純資産総額		元 本	1 万 口 当 たり 基 準 価 額
公 社 債		その他有価証券		コール・ローン等 そ の 他 資 産				外 純 資 産 比	建 立 率		
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率						
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%	百万円	円
59,805	56.8	31,493	29.9	21,052	13.3	112,352	7,681	104,670	—	104,670	10,000

(注) 比率は投資信託財産総額（105,378百万円）に対する比率です。

(注) コール・ローン等その他資産は国内債券貸借取引残高を含めて表示しています。

(注) 11月29日現在における次期繰越金は0.659千円です。

(注) 11月29日現在における先物取引の取引残高はありません。なお、11月29日現在における外国為替予約の未決済残高はありません。

(注) 11月29日現在における借入公社債の券面総額は6,600百万円です。

## &lt;注記事項&gt;

作成期首（前作成期末）元本額 108,660,452,560円

作成期中追加設定元本額 7,207,920,007円

作成期中一部解約元本額 11,197,474,935円

また、1口当たり純資産額は当作成期間末1.0000円です。

## ○売買及び損益の状況

（2015年5月29日から2015年11月29日まで）

組入有価証券の売買状況				先物取引状況				損益の状況		
買 付		売 付		買 建		売 建		運用損益	信託報酬	収 益 分 配 金
公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額			
百万円 1,099,351	百万円 39,992	百万円 1,032,475	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	千円 27,585	千円 6,844	千円 20,740
<40,003>	<2,999>	<80,910>	<17,000>							

（注）公社債の買付、売付は受渡代金（経過利子分は含まれておりません。）で、現先による金額を含めております。また（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

（注）11月29日現在における先物取引の取引残高はありません。

（注）組入有価証券の売買状況および先物取引状況の〈 〉内は利害関係人との取引金額です。

\*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリースです。

## ＜当作成期間中の分配金の計算課程＞

日々決算を行い、原則として信託財産から生じる利益の全額を収益分配金に充当しております。なお、当作成期間に係る分配対象収益の合計額は20,741,111円、分配金額の合計額は20,740,452円です。

## ○組入資産の明細

（2015年11月29日現在）

## (A) 国内（邦貨建）公社債の種類別開示

区 分	額面金額	評価額	組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率	
					1年以上	1年未満
国 債 証 券	百万円 28,000	百万円 27,999	% 26.8	% —	% —	% 26.8
金 融 債 券	10,050	10,070	9.6	—	—	9.6
普 通 社 債 券	21,654	21,735	20.8	—	—	20.8
合 計	59,704	59,805	57.1	—	—	57.1

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（注）残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しています。

（注）現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

（注）B B 格以下組入比率の計算においては、Moody's と S & P の格付けのうち高いものを採用しています。

## （B）国内（邦貨建）公社債の詳細開示（個別銘柄別）

種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	第555回国庫短期証券	—	10,000,000	9,999,998	2015/12/7
	第555回国庫短期証券※	—	8,000,000	8,000,000	—
	第557回国庫短期証券	—	5,000,000	4,999,999	2015/12/14
	第563回国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,998	2016/1/18
	第564回国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/1/25
	第567回国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/2/8
小計			28,000,000	27,999,994	
金融債券	い第727号商工債券	0.65	500,000	500,191	2015/12/25
	い第729号商工債券	0.7	500,000	500,739	2016/2/26
	い第730号商工債券	0.7	600,000	601,168	2016/3/25
	い第736号商工債券	0.45	300,000	300,908	2016/9/27
	い第737号商工債券	0.45	100,000	100,331	2016/10/27
	第255回信金中金債	0.75	950,000	951,530	2016/2/26
	第257回信金中金債	0.7	500,000	501,245	2016/4/27
	第258回信金中金債	0.55	300,000	300,688	2016/5/27
	第259回信金中金債	0.55	600,000	601,615	2016/6/27
	第260回信金中金債	0.55	800,000	802,457	2016/7/27
	第262回信金中金債	0.45	400,000	401,228	2016/9/27
	第263回信金中金債	0.5	800,000	803,037	2016/10/27
	第264回信金中金債	0.45	700,000	702,554	2016/11/25
	第155号商工債券（3年）	0.2	100,000	100,007	2015/12/25
	第160号商工債券（3年）	0.25	2,400,000	2,401,978	2016/5/27
	第161号商工債券（3年）	0.25	500,000	500,479	2016/6/27
小計			10,050,000	10,070,162	
普通社債券	第7回セブン&アイ・ホールディングス	0.258	1,200,000	1,201,164	2016/6/20
	第11回武田薬品工業	0.365	100,000	100,083	2016/3/22
	第6回ブリヂストン	0.247	100,000	100,064	2016/4/22
	第16回豊田自動織機	1.95	200,000	202,977	2016/9/20
	第13回トヨタ自動車	0.289	200,000	200,233	2016/6/20
	第14回豊田通商	2.26	100,000	101,130	2016/6/8
	第64回三菱商事	2.0	300,000	304,586	2016/9/20
	第25回みずほコーポレート銀行	0.755	3,200,000	3,208,212	2016/4/20
	第26回みずほコーポレート銀行	0.54	2,000,000	2,005,736	2016/7/20
	第121回三菱東京UFJ銀行	0.555	200,000	200,131	2016/1/20
	第123回三菱東京UFJ銀行	0.71	1,500,000	1,503,588	2016/4/18
	第126回三菱東京UFJ銀行	0.545	2,500,000	2,507,226	2016/7/14
第129回三菱東京UFJ銀行	0.465	600,000	602,051	2016/10/20	



種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
普通社債券	第139回三菱東京UFJ銀行	0.16	100,000	100,012	2016/1/22
	第52回三井住友銀行	0.56	1,000,000	1,000,656	2016/1/20
	第53回三井住友銀行	0.69	1,200,000	1,202,820	2016/4/20
	第54回三井住友銀行	0.49	1,200,000	1,203,124	2016/7/20
	第55回三井住友銀行	0.47	400,000	401,385	2016/10/20
	第21回トヨタファイナンス	2.07	1,200,000	1,213,086	2016/6/20
	第23回トヨタファイナンス	1.97	500,000	507,524	2016/9/20
	第15回リコーリース	0.268	300,000	300,334	2016/7/12
	第41回日立キャピタル	0.68	100,000	100,168	2016/3/18
	第2回三井住友ファイナンス&リース	0.754	100,000	100,118	2016/2/3
	第12回三菱UFJリース	0.634	200,000	200,149	2016/1/21
	第5回三井住友海上火災保険	0.67	800,000	800,715	2016/1/27
	第24回三井不動産	1.65	1,400,000	1,401,053	2015/12/18
	第25回三井不動産	1.805	100,000	100,492	2016/3/16
	第3回東日本旅客鉄道	3.95	154,000	155,402	2016/2/25
	第46回東日本旅客鉄道	1.97	100,000	101,504	2016/9/20
第76回東日本旅客鉄道	0.533	100,000	100,287	2016/7/22	
第16回東京ガス	4.0	500,000	509,612	2016/5/31	
小計			21,654,000	21,735,637	
合計			59,704,000	59,805,794	

(注) ※印は現先で保有している債券です。

## ○格付別組入資産の純資産総額に対する比率

(2015年11月29日現在)

公社債		短期金融資産	
格付	組入比率(%)	格付	組入比率(%)
AAA	—	A-1	51.0
AA	28.9	A-2	—
A	1.5	A-3	—
BBB	—	NR	—
BBB-	—	その他資産	△0.6
BB以下	—		
A-相当以上 (満期保有目的債券)	—	A-2相当以上	—
BBB相当以上	—		
国債、政府保証債、地方債	19.1	国債等を担保とする有担保コール	0.2
合計	49.5	合計	50.5

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率（現先取引による保有分を含む）。

(注) 公社債の「A-相当以上」、「BBB相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したもの。「BBB相当以上」及び「A-2相当以上」の上段の数値は1社の信用格付業者等（金融商品取引法第2条第36項に規定する信用格付業者及び金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）第116条の3第2項に規定する特定関係法人をいう。以下同じ。）による信用格付があるもので、下段の数値は信用格付業者等の信用格付がないものである。

(注) その他資産は、指定金銭信託、未収金、未払金等。

(注) 格付は、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの信用格付のうち、最上位の長期信用格付又は短期信用格付を採用しています。現先取引、有担保コールは担保資産の信用格付を採用しています。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年5月29日～2015年11月29日）

項目	作成期間		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	0.64円	0.006%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{作成期間に発生した信託報酬額}}{\text{作成期間の平均受益権口数}}$
（投信会社）	(0.14)	(0.001)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価</li> <li>・ 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価</li> <li>・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価</li> </ul>
（販売会社）	(0.46)	(0.005)	
（受託会社）	(0.04)	(0.000)	
(b) その他費用	0.11	0.001	(b) その他費用 = $\frac{\text{作成期間のその他費用}}{\text{作成期間の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(0.02)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等</li> <li>・ 現金担保付債券貸借取引に係る未払費用等</li> </ul>
（借入債券）	(0.09)	(0.001)	
合計	0.75	0.007	
作成期間中の平均基準価額は、10,000円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

（注）消費税は報告日の税率を採用しています。

（注）各金額は項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## [お知らせ]

①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。

②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。

③2016年1月1日以降、個人受益者の償還時の元本超過額は譲渡所得として課税されます。

収益分配金は利子所得として源泉徴収が行われますが、確定申告により申告分離課税を選択することができます。また、利子所得および譲渡所得は上場株式等の譲渡損失および配当所得の損益通算の特例の対象となります。2016年1月1日以降、法人受益者は地方税5%が廃止され、税率は15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）となります。